

掛川市監査委員告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施した
ので、同条第9項の規定により、別紙のとおり結果を公表する。

令和4年3月7日

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和3年度

定期監査結果報告書

掛川市監査委員

〔 目 次 〕

	[頁]
第 1 監査の種類	1
第 2 監査の実施期間	1
第 3 監査の対象等	1
第 4 監査の方法	2
第 5 監査の結果	2
1 企画政策部	2
2 協働環境部	3
3 健康福祉部	4
4 こども希望部	6
5 産業経済部	7
6 上下水道部	8
7 危機管理部	9
8 出納局	10
9 教育部	10
第 6 意見	11
1 企画政策部	11
2 協働環境部	13
3 健康福祉部	14
4 こども希望部	15
5 産業経済部	16
6 上下水道部	17
7 危機管理部	17
8 出納局	18
9 教育部	18

第1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査

第2 監査の実施期間

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和3年11月12日から令和4年2月17日までの間に
おいて、期日を定めて監査を実施した。

第3 監査の対象等

監 査 の 対 象		本 監 査	監 査 の 範 囲
こども希望部	こども希望課 こども政策課	令和3年11月12日	令和3年4月1日から 同年9月30日まで
企画政策部	市民課		
出納局	出納局		
企画政策部	企画政策課 市長政策室 IT政策課	令和3年11月15日	
上下水道部	水道課 下水道課	令和3年11月25日	
健康福祉部	福祉課 長寿推進課 健康医療課	令和3年12月14日	
教育部	こども給食課	令和3年12月17日	
産業経済部	産業労働政策課 観光交流課		
健康福祉部	国保年金課 地域包括ケア推進課		
産業経済部	お茶振興課 農林課	令和3年12月20日	
協働環境部	文化・スポーツ振興課 生涯学習協働推進課	令和4年1月13日	令和3年4月1日から 同年11月30日まで
教育部	教育政策課	令和4年1月14日	
協働環境部	環境政策課		
教育部	学校教育課		
危機管理部	危機管理課		
教育部	図書館		

第4 監査の方法

主として令和3年度における事務事業及び予算の執行が関係法令に基づき適正に執行されているかに主眼を置き、監査の対象部署から提出された資料、諸帳簿その他関係書類の検査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

第5 監査の結果

監査した結果、事務事業や財務に関する事務の執行等については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

なお、事務の一部において、是正・改善を要する事項が見受けられたので、早期に是正・改善策を講じられたい。また、監査の際に見受けられた財務会計上の軽微な事務処理誤り等については、その都度対象部署に対して指導した。

【企画政策部】

（企画政策課）

（1）委託事業

12件のうち5件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

（2）備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

（3）郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

（市長政策室）

（1）委託事業

6件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

（2）補助金等の交付

1件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

（3）備品の管理状況

既存4件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

（4）公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

（IT政策課）

（1）委託事業

31件のうち5件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

新規13件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(市民課)

(1) 委託事業

3件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

既存2件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(3) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（2件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【協働環境部】

(生涯学習協働推進課)

(1) 委託事業

13件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

13件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

44件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(文化・スポーツ振興課)

(1) 委託事業

59件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

14件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

5件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

廃棄7件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、計数は一致したが、所属長の確認印が漏れていたため、適正に処理するように指導した。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(環境政策課)

(1) 委託事業

51件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

4件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

6件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（2件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【健康福祉部】

(福祉課)

(1) 委託事業

30件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

8件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

既存3件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(5) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(健康医療課)

(1) 委託事業

81件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

1件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

6件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

新規1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（2件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(長寿推進課)

(1) 委託事業

47件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

2件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

3件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(国保年金課)

(1) 委託事業

23件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(3) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル(1件)の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(地域包括ケア推進課)

(1) 委託事業

20件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

既存11件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

【こども希望部】

(こども政策課)

(1) 委託事業

21件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

29件のうち3件について関係書類を審査した結果、交付申請の期限が定められていない補助金が1件あったため、速やかに定めるよう指導した。

(3) 備品の管理状況

廃棄した16件分の不用品決定処分調書が作成されていなかったため、速やかに作成するよう指導した。

(4) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、計数は一致したが、所属長の確認印が漏れていたため、適正に処理するように指導した。

(5) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル(1件)の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(こども希望課)

(1) 委託事業

51件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

8件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

新規1件及び既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(5) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル(2件)の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【産業経済部】

(産業労働政策課)

(1) 委託事業

27件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

1件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

17件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

新規1件及び既存6件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル(1件)の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(観光交流課)

(1) 委託事業

34件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

3件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（2件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(農林課)

(1) 委託事業

68件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

18件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

17件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

廃棄135件及び既存3件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、計数は一致したが、所属長の確認印が漏れていたため、適正に処理するよう指導した。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（4件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(お茶振興課)

(1) 委託事業

3件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

4件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（2件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【上下水道部】

(水道課)

(1) 委託事業

13件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

33件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

既存4件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(5) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(下水道課)

(1) 委託事業

40件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

89件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

2件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

既存3件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備され、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【危機管理部】

(危機管理課)

(1) 委託事業

15件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

5件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

7件のうち2件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

新規2件及び既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(6) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【出納局】

（出納局）

(1) 委託事業

1件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(3) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（3件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

【教育部】

（教育政策課）

(1) 委託事業

116件のうち3件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

54件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

3件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

新規5件、廃棄4件及び既存2件について実地調査したところ、既存備品の一部について、年1回の照合が行われていなかったため、速やかに照合するよう指導した。

(5) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

（こども給食課）

(1) 委託事業

50件のうち5件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

8件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

新規9件、廃棄15件及び既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。また、備品台帳は、整備されており、適正に処理されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況

公金マニュアル（1件）の提出を求め、当該マニュアルに沿った運用がなされているか確認したところ、適正に運用されていた。

(学校教育課)

(1) 委託事業

38件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

新規1件及び既存2件について実地調査したところ、新規1件分の備品台帳が作成されていなかったため、速やかに作成するよう指導した。

(3) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、適正に処理されていた。

(図書館)

(1) 委託事業

23件のうち4件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

2件のうち1件について関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

廃棄1件及び既存1件について実地調査したところ、適正に管理されていた。

(4) 郵券等の管理状況

郵券受払簿と郵券等を突合した結果、計数は一致したが、郵券受払簿の一部に所属長又は担当者の確認印が漏れていたため、適正に処理するよう指導した。

第6 意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、監査の結果に関する報告に添えて、次のとおり意見を提出するので、今後の事務処理の参考とされたい。

【企画政策部】

(企画政策課)

- (1) 総合計画については、昨年度改定した基本構想（ポストコロナ編）の戦略方針や目標人口の見直しに併せて、基本計画を改定中であるという説明であった。ポストコロナ時代における新生活様式への移行や地方分散の流れに加え、急速に進むデジタル技術など、市が直面する行政課題に即応した新たな総合計画に期待したい。改定後は、計画の確実な達成と厳正な進行管理

に努められたい。

- (2) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に当たっては、技術的課題の克服はもとより、スマートフォン等の電子機器の操作に不慣れな市民に対するきめ細やかな技術的支援を行うとともに、IT弱者にも配慮したシステムづくりに努め、デジタル化が目的化せぬよう、市民サービス向上につなげていただきたい。
- (3) 公共施設マネジメントの推進については、7月にガイドラインを策定し、未利用施設の活用や財産処分に向けた方向性が示された。今後は、公共施設等総合管理計画の見直しを経て、本格的な実施段階に移るが、学校再編計画等の動きを見極めながら全庁的な議論を深め、早期実現に向け邁進されたい。将来にわたる重点施策であり、推移を注視したい。
- (4) 男女共同参画については、女性登用の推進など、これまでの取組と成果を評価するが、県パートナーシップ宣誓制度やLGBTQなど、新たな行政課題については、市民の認知度が十分とは言えないため、性の多様性に対する啓発活動に努められたい。また、女性相談窓口については、窓口のさらなる拡充を図り、相談者に寄り添った体制づくりに取り組まされたい。

（市長政策室）

- (1) 市政情報については、目的や種類に応じて、時宜を得た効果的な発信を行うとともに、外部登用が予定されている広報戦略官が中心となり、必要な情報を容易に得られる情報提供の手法や技術について検討されたい。広報かけがわについては、すべての世代が読み易く見易い紙面づくりを目指し、さらなる内容の充実に努められたい。
- (2) 移住・定住策については、引き続き、移住相談会や移住相談窓口の充実に図るとともに、庁内や関係団体、さらには周辺地域とも連携を図り、良好な住環境、新幹線駅や東名ICなど、県内屈指の立地条件の良さを生かした魅力的な移住プランや移住体験プログラムの提案、移住候補地の紹介や斡旋など、より具体的で移住希望者に寄り添った施策を企画されたい。

（IT政策課）

- (1) 基幹業務システムの標準化については、令和7年度（2025年度）末を目途とする基幹系20業務の標準仕様システムへの円滑な移行に向け関係各課と連携し、事前準備に万全を期されたい。また、システム移行を機に、新たな受託事業者の選定や委託料の経費節減の可能性についても研究されたい。
- (2) 業務委託については、一部の少額契約等を除き、同一事業者との継続的な随意契約が多く見られた。既存システムとの関係等を理由とするものが大半であるが、受託者の固定化は、業者間の競争力や機会の均等性を失わせ、契約額の硬直化を招きかねない。随意契約の理由を定期的に見直し、公正かつ適正な契約事務の執行に努められたい。

(市民課)

- (1) マイナンバーカードについては、引き続き、取得のメリットやカードの安全性について周知と啓発を図り、取得率の向上に努められたい。また、市民がカードの利便性を実感できるように関係各課と連携し、カードの多機能化について調査及び研究をされたい。
- (2) おくやみコーナーについては、利用者数が順調に推移しており、アンケート結果によれば利用者からの評価も高いことから、成功事例として評価したい。今後は、手続のさらなる効率化を図り稼働率を向上させるとともに、庁内や関係機関との意見交換や情報共有を緊密に行い、利用者の負担軽減と利便性向上につなげていただきたい。

【協働環境部】

(生涯学習協働推進課)

- (1) 地区まちづくり協議会は、区長会連合会と地区まちづくり協議会連合会による合同検討会議における協議結果に基づき、地区ごとに、その特色や経緯を生かした組織体制や見直しの方向性等について検討段階にある。課題は多いが、引き続き地域住民にとってより分かりやすく、開かれた組織実現のため、積極的な支援に努められたい。
- (2) バス交通対策事業については、交通弱者の移動手段確保を第一としつつも、収支率等の採算性にも十分に配慮し、地域の実情や要望に見合った交通体系の構築に取り組まれたい。また、地域公共交通網形成計画については、令和4年度の次期計画策定に向け、本市における地域公共交通のあり方について議論を深めていただきたい。
- (3) 森の都ならここの里は、健全な余暇の促進とともに、中山間地域の活性化を担う重要な施設である。引き続き健全な経営に努めるとともに、民間譲渡も含めた今後の管理運営体制について、地域住民や関係機関と十分な協議を行い、慎重に検討されたい。

(文化・スポーツ振興課)

- (1) 茶エンナーレ2020+1については、アート作品のWeb展示などポストコロナを意識した新たな試みが見られた。次回に向け、Webサイトへのアクセス状況やアンケート調査で得たデータを詳細に分析し、事業効果を検証するとともに、事業のあり方についても検討されたい。
- (2) 掛川城については、令和6年の天守閣復元30周年に向け、記念事業や天守閣及び周辺施設の修復に計画的に取り組まれたい。また、松ヶ岡については、令和6年度の修復工事完成に向け、施設の活用方法や管理運営について、十分な議論と検討をされたい。
- (3) コロナ禍で多くの大会やイベントを中止又は中止決定せざるを得ない状況にある。今後は、引き続き市民のスポーツ意識の向上に努めるとともに、各種大会やイベントの開催方法、事業の継続等について検討し、ポストコロナにふさわしいスポーツ振興に取り組まれたい。

(環境政策課)

- (1) 環境資源ギャラリーについては、令和7年3月の協定期限を控え、昨年度、基本構想が策定され、新施設建設の方向性が示されたところであるが、具体的な計画の検討に向け、引き続き地元住民を中心として、ていねいな説明と情報公開の徹底に努め、菊川市と連携を図りながら建設的な協議を深めていただきたい。
- (2) 地域新電力については、市が出資するかがわ報徳パワー株式会社が本年度から市内の公共施設に電力供給を開始したが、電力の確保や電気料の変動等の課題に加え、市民への浸透が進んでいない。今後は、同社と連携し、市民に対するより積極的な周知・啓発に努めるとともに、市内の民間事業者や一般家庭への普及に取り組みたい。

【健康福祉部】

(福祉課)

- (1) 生活困窮者の保護及び自立支援については、生活保護受給世帯が年々増加傾向にあり、スタッフの充実が課題である。人事部門と連携し、長期的展望に立ったケースワーカーの育成や面接相談員の人材確保に努められたい。
- (2) 災害時における要援護者支援については、発生が懸念される大震災等に備え、引き続き、安全かつ迅速に避難できる体制づくりに取り組みたい。また、従前から課題とされてきた情報提供不同意者への対応については、防災部門と連携を図り、個人情報保護法改正など国の動向にも留意しつつ、問題解決に向けて尽力されたい。
- (3) 福祉課職員は、職務内容の専門性に加え、ストレスに起因する精神的負担が大きいことから、きめ細やかな心のケアなど、サポート体制の充実に努められたい。また、課内で時間外勤務状況に大きな偏在が見られることから、状況に応じた業務の平準化に努められたい。

(健康医療課)

- (1) 新型コロナワクチン接種事業については、時間的制約や限られた人的資源の下、貴課が中心となり、全庁が一丸となって迅速かつ適正に取り組まれていることを高く評価する。一方、担当係では、時間外勤務の1人当たり月平均時間数が全体平均を大きく上回るなど、職員の身体的・精神的ダメージが懸念される。3回目の接種に向け、業務量が再び増加していくと思われるが、担当職員に対するきめ細やかなケアに配慮されたい。
- (2) 各種検診事業については、大腸がん検診の手順を見直して受診者の利便性を高めるなど、事務の一部で改善が見られたものの、受診率の向上に至っていない。今後は、受診率のさらなる向上を図るため、受診者のニーズに沿った検診方法を模索し、疾病予防に努められたい。

(長寿推進課)

- (1) 敬老会事業については、コロナ禍で式典がすべて中止となったが、これを機に、課題を整理し、関係者の意見を幅広く収集するとともに、各地域の自主性を尊重しながら、ポストコロナ時代にふさわしい敬老会のあり方について議論を深められたい。

- (2) 一般介護予防事業については、コロナ禍においても、動画配信によるフレイル予防啓発や、オンラインを活用した通いの場の実証実験など、感染症予防に配慮した工夫が見られた。今後も高齢者が健やかな生活を送ることができるよう、引き続き充実した介護予防に努められたい。
- (3) 介護保険料については、普通徴収による滞納繰越分の縮減が課題である。納税課や他の債権回収部門と緊密に連携を図りながら、引き続き、電話による催告、催告書の発送、納付相談等により、積極的な債権回収に努められたい。

(国保年金課)

- (1) 国民健康保険事業は、被保険者の高齢化や低所得層の増加、恒常的な財源不足など、構造的な問題を抱えている。今後は、一般会計からの繰入金及び国保事業基金の取崩しの縮減に努めるとともに、将来的な国保税率の改定についても積極的に検討されたい。
- (2) 保健事業については、被保険者の健康の維持と増進、病気の早期発見や予防に向け、人間ドックや特定健診の受診率向上を図るための様々な施策を実施している。今後も引き続き、関係各課と連携を図りながら、医療費抑制に取り組まれたい。

(地域包括ケア推進課)

- (1) 発達相談支援センター「のびる一む」については、障がいや発達が気になる子どもの増加に伴い、今後ますます相談業務や講座、イベント等の支援策の充実が求められるが、専門職が欠員するなど、支援体制が十分とは言えない。児童福祉等に精通した職員を育成するとともに、人事部門と連携し、専任職員の確保に取り組まれたい。

【こども希望部】

(こども政策課)

- (1) 待機児童対策については、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに向け、実態に即した保育需要の把握を行い、こども希望課と連携し、引き続き施設の適正配置に努められたい。施設整備に当たっては、既存の保育事業者に対して十分に配慮されたい。
- (2) 優秀な保育士を確保するため、保育士等就職応援資金貸付事業のさらなる啓発に努めるとともに、事業開始から3年目を迎えたことから、事業の実績と効果の検証を行った上で、制度の拡充についても検討されたい。

(こども希望課)

- (1) 要保護児童対策については、虐待を未然に防止するため、関係機関と緊密に連絡を取り合いながら幅広く情報収集を行い、適切な保護や支援が行われるよう万全を期されたい。
- (2) 待機児童対策については、引き続き、私立園と連携して受入可能園児数の拡充を図るとともに、出産等で離職した保育士が復帰しやすい職場環境づくりや、勤務条件の改善に向けた支援策を充実させ、保育士確保に取り組まれたい。
- (3) 公立幼稚園については、定員割れの状況が続くが、令和5年4月のきとうこども園の開園を

もって認定こども園化が節目を迎えることから、さかがわ幼稚園や三笠幼稚園の認定こども園化も含め、公立園の将来ビジョンについて検討されたい。また、より良質な幼児教育実現のため、人事部門と連携し、非常勤幼児教育士の処遇改善に取り組まれたい。

【産業経済部】

（産業労働政策課）

- (1) 中心市街地の活性化については、けっトラ市等のイベントの再開や、にぎわい広場を活用したイベントを契機として、ポストコロナを見据えたまちなかの賑わい創出につなげていただきたい。また、駅前西街区における民間の複合ビル建設に向け、事業者や関係各課と連携を図り、魅力的な中心市街地の形成に取り組まれたい。
- (2) 企業誘致については、引き続き、市内の優良物件や企業の進出計画に関する情報を幅広く収集するとともに、各方面に対し、積極的な働きかけをされたい。また、令和4年度に完成予定の大坂・土方工業用地については、優れた立地条件や県・市からの支援制度を積極的に売り込み、進出企業の早期誘致に努められたい。
- (3) ふるさと納税は、現返礼品の安定供給や情報発信に加え、新たな地域資源の発掘と品質向上を図ることで、より魅力的で多様な品揃えを実現し、さらなる財源確保と地域経済の振興につなげていただきたい。

（観光交流課）

- (1) コロナ禍で本市を訪れる観光客数が激減している。今後は、観光需要回復に向け、感染状況を注視しつつ、各種観光イベントの実施や誘客に向けた企画に取り組まれたい。また、引き続きフェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し、積極的かつ効果的な情報発信に努められたい。
- (2) 観光の広域連携については、関係事業者や近隣市町と緊密に連携を図り、中東遠地域を網羅した新たなモデルコースの企画など、地域連携型の観光振興に取り組まれたい。また、本市や近隣市町ゆかりのドラマやアニメ等の各種コンテンツとも連携を図り、本市の魅力発信につなげていただきたい。

（農林課）

- (1) 農業現場では、農業従事者の高齢化や新規就農者の減少等により、耕作放棄地や荒廃農地が拡大しており、担い手不足が喫緊の課題となっている。次世代の担い手を確保するため、農地の利用集積促進や集落営農の法人化を支援するとともに、移住策と連携し、市外からの新規就農者の受入れを積極的に推進されたい。
- (2) 有害鳥獣対策については、鳥獣被害防止計画に基づき、官民が一体となって防除・駆除対策を講じているが、農作物等への被害は深刻化している。引き続き、担い手の確保や育成に努めるとともに、鳥獣被害対策実施隊や猟友会等と連携を図りながら捕獲体制の整備に取り組まれたい。

- (3) オリーブ産地化推進事業については、オリーブ産地化計画の目標達成に向け、引き続き生産者の育成と指導者養成、圃場面積の拡大、品質の向上や販路拡大等に取り組むとともに、生産から加工・流通・販売までを連携させ、産地化に向けた取組を支援されたい。

(お茶振興課)

- (1) 収益性の高い茶業経営を実現するためには、生産体制の強化が必要である。引き続き、農業関係団体と連携を図り、茶園の集積化や、生産者の組織化・法人化を促進するとともに、農機具の共同保有等の支援を行い、経営基盤の強化に取り組まされたい。
- (2) 産地間競争が激化する中、他産地との差別化を図るため、茶の効能を押し出した従来の宣伝手法を見直した。掛川茶にまつわる歴史や物語などを、より効果的かつ印象的に取り入れた広報戦略により掛川茶のブランド力を再構築し、消費拡大につなげていただきたい。

【上下水道部】

(水道課)

- (1) 水道事業の広域化については、関係市の事情が異なり課題は多いが、新たに組織した大井川圏域意見交換会分科会の下、経営の効率化、専門的知識や技能の集積等を図るため、東遠4市でさらに研究と議論を重ね、実現に向け積極的に取り組まされたい。
- (2) 水道施設等の耐震対策については、災害発生時における安定的な水の供給機能確保のため、基幹管路の耐震化率向上が急務である。ライフラインが寸断することのないよう、基幹管路耐震化計画に基づき、耐震化事業の着実な実施に努められたい。
- (3) 簡易水道については、料金体系の平準化が主要課題の一つである。一般会計からの基準外繰入金を縮減するため、引き続き、経営状況の安定化に努めるとともに、ていねいな地元説明を行い、適正かつ公平な料金体系構築に向けて鋭意努力されたい。

(下水道課)

- (1) 生活排水処理実施計画の見直しについては、今後見込まれる施設の維持管理費や改築・修繕費の増大を見据え、他会計からの繰入れに依存しない健全かつ安定的な経営計画を目指すとともに、将来の下水道需要に見合った整備区域の設定や、より効果的な整備手法の検討に取り組まされたい。
- (2) コミュニティプラントについては、数年以内に予定されている公共下水道への統合に向け、さらなる経費節減と施設の効率的かつ適正な管理に努められたい。また、統合後における跡地利用等についても市内や地域住民と十分な協議を行い、円滑な統合に万全を期されたい。

【危機管理部】

(危機管理課)

- (1) 防災対策については、自主防災会と連携を図り、地域ぐるみの防災訓練により災害に備えるとともに、家庭の避難計画作成の促進、防災講座を通じた地域防災の担い手育成等により、地

域防災力のさらなる強化に努められたい。また、昨年度、自主防災会に配備したタブレット端末をより有効的に活用し、情報伝達機能の向上を図られたい。

- (2) 大規模震災が懸念される状況の下、BCP（業務継続計画）の整備が急務である。各課ごとの個別マニュアルの策定や見直しを速やかに進めるとともに、様々な状況を想定した全庁横断的なルール化を図り、災害時における業務の執行体制や対応手順等の明確化を推進されたい。

【出納局】

（出納局）

- (1) 財務会計については、引き続き、支払伝票等の返戻件数の縮減に努めるとともに、電子決裁の円滑な導入に向けて庁内連携を図り、課題の洗い出しや対策について検討を重ねられたい。
- (2) 現金の出納については、年度始めや年度末等に支払いが集中するために生ずる資金不足を緩和するため、適正かつ計画的な支払時期の設定について庁内指導を徹底するとともに、出納状況の正確な把握と的確な分析に基づき、計画的かつ安定的な資金運用に努められたい。

【教育部】

（教育政策課）

- (1) 新たな学園づくりについては、コロナ禍で足踏み状態にあるが、人づくり構想かけがわに掲げる目指す姿の実現に向け、教育委員会が主体となり、速やかに全体計画の策定に取り組まれたい。また、学区の再編に当たっては、地域住民と対話を重ね、ていねいな合意形成に努められたい。
- (2) 学校施設については、小中学校の再編計画も念頭に置き、可能な限り経費の縮減に努め、児童・生徒が快適で心身ともに健やかな学校生活を送れるよう、引き続き計画的な施設整備に取り組まれたい。

（こども給食課）

- (1) 給食費の未納額は、適正な債権放棄や債権回収対策会議における削減目標の設定等により、ここ数年減少傾向にあったが、コロナ禍で訪問指導を実施できない期間があったこと等により、令和元年度以降は、やや増加している。給食費の適正な徴収は、学校給食の安定的な運営と受益者の公平感を保つ上で不可欠であるため、引き続き他の徴収部門と連携を図り、厳正な債権管理に努められたい。

（学校教育課）

- (1) タブレット端末を通じて悩み等を気軽に相談できる児童生徒向け悩み相談システム「こころの相談ノート」を12月に導入した。システムは、外部委託によらず、職員がウェブ上のソフトを利用して独自に開発したということで、その主体的な取組は、他の模範とすべき事例として大いに評価したい。引き続き、児童・生徒が健やかで豊かな学校生活を送ることができるよう、相談体制の充実に努められたい。

(2) 特別支援学級や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒の増加に伴い、学習支援等の必要性が高まっている。支援を要する児童・生徒が健やかな学校生活を送ることができるよう、引き続き、学校サポーターの人員確保と資質向上を図り、特別支援教育の体制充実に努められたい。

(図書館)

(1) 若年層を中心に読書離れが進む中、読書力を養い市民文化を向上させるためにも公立図書館の担う社会的役割は大きい。文学的・学術的香りの高い書籍から誰もが気軽に楽しめる読み物に至るまで、幅広い分野の蔵書をバランス良く配置し、公立図書館ならではのラインナップの充実に努められたい。また、読書習慣のきっかけ作りや、読書力を育てるための各種講座やイベントのさらなる充実に図り、読書人口の裾野拡大に尽力されたい。